

◎子育て支援の経費

育児家庭支援事業

【 こども相談課 】

【総合計画上の位置づけ】

健やかで心豊かに暮らせるまち

健康福祉:すべての市民が健康で安心して生活を送ることのできる環境が整っているまち

【事業の目的】

対象 子育て家庭等

意図 育児・介護等の援助を受けたい人で行いたい人が会員となり、会員同士で相互援助活動を行うため。

効果 地域ぐるみで子育て家庭や高齢者等の介護を支え、心豊かに暮らせる状況の実現

【事業の内容】

(1) 育児家庭支援事業

- ・ 育児・高齢者等に対する軽易な介護等の援助を受けたい人で行いたい人からなる有償ボランティアの会員組織であるファミリーサポートセンターの運営を行った。

【中事業に含まれる実施計画事業】

ファミリーサポートセンターの運営(4-1-4-③)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8,524	8,524	8,427		97

主な支出内訳

- ・ 育児家庭支援事業

ファミリーサポートセンター運営委託料

8,077

主な特定財源

- ・ 国県支出金

7,853

ファミリーサポートセンター会員数と活動状況

会員数

育児 支援会員 426人 依頼会員 1,402人 両方会員 105人

介護 支援会員 321人 依頼会員 131人 両方会員 13人

活動件数

育児 6,202件 介護 867件

平成21年度事務事業評価シート

事務事業 No./名称	■サービス部門 子育て-17 育児家庭支援事業 □支援部門						
事務事業 単 位	ザイムス コード及び 個別事業 名	1222 育児家庭支援事業					
主管課	こども相談課	関連課					
分野名	健康福祉						
目標 (目標値)	市民同士による相互援助活動(ファミリーサポートセンター事業)を通じて、育児・介護の支援充実を図る。						
人口等の データ	データ区分	20年度	19年度	18年度	備 考		
	人 口	176,484人	175,902人	175,051人	・各年4月1日		
	世 帯 数	77,430世帯	76,536世帯	75,611世帯			
	対 象 者	2,280人	2,098人	1,837人			
運営資源 状 況	決算値	8,427千円	8,631千円	8,659千円			
	(国・県)	7,853千円	7,867千円	4,556千円			
	(負担金等)						
	(一般財源)	574千円	764千円	4,103千円			
	人員配置数	0.5人	0.4人	0.4人			
	人 件 費	4,812千円	3,943千円	3,943千円			
	協働の パートナー	NPO法人鎌倉市ファミリー サポートセンター市民会議	NPO法人鎌倉市ファミリー サポートセンター市民会議	NPO法人鎌倉市ファミリー サポートセンター市民会議			
事務事業 運営経費	総事業費	13,239千円	12,602千円	12,602千円			
	市民1人当 りの経費	75円	72円	72円			
	対象者1人 当りの経費	5,807円	6,860円	6,860円			
20年度事務事業の変更点(新規・廃止・縮小した個別事業)/事業仕分けの視点による妥当性の評価							
個別事業名	変更額(千円)	事業の変更点・変更理由			妥当性※	※妥当性の評価 ① 必要性なし ② 民間 ③ 国・県 ④ 現行どおり(鎌倉市)	
指 標	評価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)
支援会員数	○	目標値	700	770	770		
		実績値	767	747			
指 標	評価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)
依頼会員数	◎	目標値	1,200	1,350	1,350		
		実績値	1,331	1,533			
指 標	評価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)
		目標値					
		実績値					
指 標	評価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)
		目標値					
		実績値					
評価 ◎:目標を達成 ○:目標に向かって前進している △:横ばい ×:後退している ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)							
団体名							

平成21年度事務事業評価シート

創意・工夫・課題等改善状況	課題・問題点	(20年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) ・ファミリーサポートセンター事業のあり方についての検討。
	創意・工夫・課題等の改善点 20年度の成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) ・ファミリーサポートセンター事業のあり方について検討を行い、ファミリーサポートセンターで行う介護事業については廃止することとしたが、引き続き検討を行う中で健康福祉部と調整をした結果、介護支援事業は地域福祉の観点から存続が必要があるとの共通認識に至った。これにより、事業廃止を見直し存続することとした。
	未解決の課題・問題点	(20年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) ファミリーサポートセンター事業のあり方についてさらに検討を行う。
	今後の方針(対応・改善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) ファミリーサポートセンター事業のあり方について引き続き検討を行う。

一次評価(課長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 B:現状のまま継続	C:統合又は縮小 D:廃止又は休止	E:事業完了	A	改善の必要性 有
	育児支援を依頼する会員を増加させていくと共に、事業継続に必要な支援会員の増加を強化する。				
担当課長氏名:		こども相談課長 田中誠也			

二次評価(部長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 B:現状のまま継続	C:統合又は縮小 D:廃止又は休止	E:事業完了	A	改善の必要性 有
	ファミリーサポートセンターに求められる要望を整理し、ファミリーサポート事業の充実を図る。				
担当部名	こどもみらい部	部長名	岡部 富夫		